

地鳴り

発行1983年5月10日 第2巻第9号

不況の世界経済

我々をとりまく情勢の基本的性格

田島 隆……………1

民族問題とマルクス主義 (二)

北辺 明……………13
浪野直広……………13

〈研究●フランツ・ファノン〉

第三世界人民との連帯、結合

熊川 潮……………29

中国の少数民族

山野真一……………37

不況の世界経済

我々をとりまく情勢の基本的性格

田 島 隆

アメリカ帝国主義の後退、弱体化

ドルの傘が成長をもたらす

五、六十年代の資本主義に高度成長を可能たらしめたものは、第一にアメリカ帝国主義の圧倒的優位性そのものであった。第二次大戦をへて巨大な金と軍事力の保有国（世界の金準備の七割を集中）に成長したアメリカ帝国主義が、軍事援助、経済援助によりドル散布を続けることにより、ドルが世界通貨として国際的連関を安定的に形成したのである。

この「ドルの傘」があつてはじめて、日・独の敗北帝国主義国もアメリカ型の自動車、電機、石油化学を中心とした「大量生産—大衆消費」経済へ転換をとげ、アメリカを急速に追いあげることが出来たのである。

こうしたアメリカ帝国主義の対応を規定したのは、過渡期国家群の拡大と「後進国」階級闘争の進展である。かつて帝国主義はそれら諸国の資本主義的發展を封じこだのに対し、こうした「危機の時代」には「後進国」に対しその政治的独立を容認し、「周辺資本主義」として包摂する、新植民地主義的対応を生みだしたのである。このアメリ帝を盟主とする「新帝国—新植民地」はドル

と各国通貨が固定平価でリンクすることにより相互に編成されていた。

このドル帝国は、しかしベトナム戦争でアメリカが敗北することにより解体へとむかったのである。

もともとアメ帝は六〇年代に日本やECの台頭に対抗するため経済成長政策をとって来たが、基軸産業における独占体制の固定化がもたらすインフレ体質にベトナム特需が加わり、物価上昇が続いた。

ECへの資本投資の拡大もあってドルの海外流出は続くが、それはインフレによるドルの減価をさける手段へと変化していった。ユーロ・ダラーとしてアメ帝の管理外に蓄積された過剰ドルはその後増えつづけ、当時で一十億ドル、現在で七千億ドルに達し、膨大な投資資金を形成したのである。

ベトナムでのアメ帝の敗北は世界的金融投機としてドル通貨体制を襲い、一九六八年の金・ドル交換の停止、七二年の変動為替相場制によりドル帝国は解体・変質していった。

依然としてアメ帝が世界経済拡大の要

ドルを主役の座から引きおとしたものの、ドルに代わる安定した世界通貨を生みだせない現代資本主義体制は国内的には管理通貨制をとりながら、国際的には管理手段と主体を欠落したフロート体制をとらざるをえず、

少数民族、黒人を基盤とする「ルーズベルト連合」をひきつぐカーター民主党政権は、七%台に達した失業率の改善をめざして、ケインズの有効需要創出策を展開したのである。

赤字財政（七六年六六〇億ドル、七七年四五〇億ドル、七八年四九〇億ドル）と低金利政策（六〜七%台）を採用することにより、七六〜七八年にかけてGNP5%台の成長を可能にした。それは、オイル・ショックに対して、国内資源（石油、石炭、オイルシエルなど）を有する利点を最大限に活用しつつ、その開発投資と民間住宅建設や自動車等の従来の拡大によって実現できたのである。

このアメリカ資本主義の拡大こそが、七〇年代後半における日本、西独、「中進国」（とりわけNIC）の不況からの脱出を促進したのである。これら諸国は、アメリカへの輸出拡大を最大のテコにして国内設備投資（たとえ「減量経済」をめざすものであっても）を開始することができた。また、アメリカ資本主義の活性化はユーロダラー、オイルダラーの対米還流をもたらし、民間銀行がその資金を「中進国」へ貸付け、「流動性不足」も回避された。

アメリカ資本主義の対外依存度の上昇と過剰資金・過剰ドルの形成は、アメリカ資本主義の地位の低下にもかかわらず、アメリカ資本主義の拡大こそが資本主義世界

各国の金融当局は減価しつつある過剰ドルにふりまわされ、国内の金融財政手段の主體的発動を封じられているのだ。

アメリカ帝国主義が世界に拡散したドルインフレは、「制限された自然力」たる資源の壁にぶつかり、石油価格の暴騰としてブーメランのごとく帝国主義に降りかかって来たのである。現代生産力系は地球の自然力が数億年かけた有機物化石燃料に依拠した高エネルギー消費技術であり、「後進国」の資源収奪、とりわけ低石油価格にささえられて来た。

産油国はベトナム戦争に敗北したアメ帝の弱体化をみてとり、OPEC石油カルテルを強化し、価格決定力をメジャーから奪いとったのである。

一時に十数倍も跳ねあがった石油価格はOPEC諸国に数百〜一十億ドルの經常収支の黒字をもたらし、世界的資金構造の大転換をまねき、帝国主義諸国をスタグフレーションインフレかの不況下にたたきこんだ。

この通貨危機と石油危機の連動により、七三〜七四年に資本主義世界は激しい不況におちいった。トリレンマインフレと不況と国際収支の赤字になやまされている先進資本主義諸国を、その泥沼からひきだそうという「機関車論」を主張し実行したのが、カーター政権下のアメ帝である。

一九三〇年代の大不況期にうみだされた、労働組合、

の唯一の安定基盤であり続けさせている。

ケインズ政策の破綻は世界大不況をもたらした

だが、この活性化は一時的なものにすぎなかった。従来の産業と独占体制下にあつては景気刺激政策も量的拡大にとどまり、生産性の上昇に結びつかず、失業率の低下とともにインフレの激化をまねいた。赤字財政による有効需要は独占体の価格つりあげと、日本、NICs等からの輸出の増大に吸収され、四〇〇億ドルに達する国際収支の赤字をまねいた。一〇%台を超えるインフレによるドルの減価を、カーター政権は放置し「ビナイン・ネグレクト」し、数千億ドルに達する「ユーロ・ダラー」はマルクや円に対し替為投機に走り、ドルに対する不信が全面化する様相を示した。ECはEMS（欧州通貨制度）を生みだし、この通貨戦争に対抗した。

一九七八年のイラン革命は再び石油危機と通貨危機を連動させるにいたった。石油価格の二倍増により、輸入インフレが加わりインフレが悪性化したのである。

一九七九年十月、アメ帝はドルの「たれ流し」に一定歯止めをかけ、ユーロ・ダラーも含め銀行準備率を設定し、金融・信用管理を強め、高金利政策を採用し、機関車の役割を下りたのである。機関車をはたせる《中心国》はずで存在しないことが明らかになった。

アメリカによる国際的スパンディング諸体系に終止符

が打たれ、不況は全帝国主義諸国—インフレ体質が改善しなかつたフランス、イギリス、イタリアから、「安定成長」にむかいつつあつた日本、西独、国際貿易が縮小することに急激な打撃をこうむつた「中進国」、さらに「後進国」全体をまきこみ、不況を世界的にシンクロナイズさせたのである。

七〇年代のこうした資本主義のすい移が明らかにしたものは第一にケインズの景気対策が有効性を喪失したことである。

危機を激化させたレーガノミクス

レーガンの経済政策は、第一に、減税による利潤率の向上（サプライサイダー）、第二に、通貨（ $M_1 + M_2$ ）コントロールによるインフレの終息（マネタリスト）、第三に、「福祉、公共予算の切り捨て」による財政赤字の克服（共和党的財政均衡派）をねらい、古典的ともいえる利潤を基軸とする資本主義の活性化政策である。

ケインズの有効需要創出政策（アメリカではそれは同時に、公共・福祉支出の拡大による階級融和策でもあつたが）、インフレと国際収支の悪化と巨額の財政赤字をもたらししている現状を、否定的にとらえ、反ケインズ政策

第二に従来の基軸的産業（石油—化学—自動車・住宅）が産業として成熟しきり、新たな発展力を生みだしていかないこと。ドルは依然として国際通貨の役割をはたさざるをえないが、生産力基盤における弱体化と過剰ドルの蓄積により、替為投機をまねき、金融政策のはばを限定し、さらには安定した貿易決済に貢献していない。

レーガノミクスは何よりも強いアメリカの復活を至上目的に既述のアメ帝の危機の正面突破をはかるものである。

をかかげているのだ。

だが、3年間で30%をこえる大減税にもかかわらず、減税↓貯蓄の増加あるいは消費の拡大↓設備投資の拡大というサイクルは閉じられたままであつた。それどころか、不況の深刻化により財政収入は大巾に減少し、「福祉・社会費用の切り捨て」にもかかわらず、財政赤字は、82年度（81年10月—82年9月）は一十億ドルを超え、83年度には、二千億ドルに達するとみられる。

それゆえ、巨額の財政赤字による民間資金需要の圧迫のもとでは、通貨量のコントロールによるインフレの終息策は、高金利状態を3年間も続けることに結果したのである。

この基軸通貨国の高金利政策は、世界の過剰資金をアメリカに集中させ、ドル高をまねいた。ドル高は、アメリカも、生産力における国際競争力の強化が絶対不可欠である。

軍事予算の突出（六年間で名目一兆八千五百億ドル、実質五四・五%）が、軍事産業の拡大をもたらすにせよ、その非価格競争（契約型）的体質は、国際競争力の強化に結びつかず、研究者、開発経費において民需部門を圧迫している。

かくして、「アメリカそれ自体が一つの世界国家だ」という時代は完全に終りを告げたのである。

国際金融危機と逆オイル・ショック

アメリカ帝国主義の長期にわたる不況・高金利は、とりわけ、「中進国」(NICs)、「後進国」に、大きな不況圧力を加えた。アメリカの民間銀行を中心としたそれら諸国むけ貸付け、融資、債券発行などの金融的連鎖は、高金利によるアメリカへの資金の流入、ドル高によりタイトになりつつあつたのである。

「中進国」(統計的には、韓国、台湾、シンガポール、香港、ブラジル、メキシコの六カ国)は、国際貿易の縮小により最も打撃をうけた。これらの「周辺資本主義」国は、「多国籍企業」の進出を許し、その主導による「中心国」向けの加工貿易をテコに拡大してきたのであり、

リカからの輸出を困難にし、貿易赤字を最高水準（四三〇—四四〇億ドル、対日赤字二百億ドル）へとおしあげた。高金利は、過剰資金をアメリカに集中させると共に、投機的な（いわゆる「流動性に富む」）金融資産・商品（82年12年には、高金利のMMA（マネー・マーケット・アカウント—市場金利型預金）が発足し、三週間で千億ドルの預金を集めた。この預金は、月3回まで小切手による引き出しが可能な当座預金だが、金利に上限はなく10—20%の利子がつく）を生みださしめ、設備投資資金や民間住宅建設、自動車信用等の長期資金需要に対応できなくなつたのである。新たな「流動性の創出」は、それ自体が貨幣量のコントロールを困難にさせ、株式市場や資本市場での乱高下をまねいたのである。

結局、レーガノミクスは、資本主義の活性化をもたらすよりも、10%台、千二百万人に達する失業者とGNPのマイナス成長をもたらしたのである。皮肉にもこの不況こそが、インフレを一定終息させた（3—4%台）のである。

アメリカも、石油のみならず、工業製品においても、対外依存度を高めており（一九七〇年輸出二・九%輸入二・三%、一九八〇年輸出五・四%輸入四・八% 対GNP比）、激しい競争下におかれている。だから、レーガンに課せられた「強い資本主義の再生」のためには、そして、その巨額の海外ドル債務の重圧に対抗するために

それだけ、「中心国」の不況の影響をこうむりやすかった。さらに、OPEC、メキシコ、ナイジェリアなどの産油国は、増加し続ける経常収支の黒字をあてにして、国内建設を急いで来たが、世界的不況により石油需要が急減する中で、石油価格が低迷し、OPEC全体としての経常収支が赤字になるまでにいたった。

大部分の「後進国」は、第二次オイル・ショックにより、輸入インフレの状態におちいり、国際収支の巨額の赤字を累積した。その結果、帝国主義諸国からの資金の借り入れに奔走せざるをえなかった。こうした「中進国」「後進国」の資金需要に応じたのが、第一に、高金利による海外からの資金流入を背景としたチェース、シテイやモルガン、ギャランティなどのアメリカ巨大銀行であり、その「カントリー・リスク」調査能力により「優良な貸付け」を行ったとされていた。

さらに、不況下で、過剰資金をかかえ国内的資金需要が低下していたEC、日本の民間銀行もECのユーロ・バンク諸銀行、日本の東京銀行などが幹事銀行となって急速に貸付けを増加させたのである。非石油開発途上国の銀行からの借入れは、七七年百五〇億ドル、七八年三百億ドル、八〇年四百億ドルと急増加した（IMF推定）。この結果、産油国を含む「途上国」の対外累積債務（返済期限一年以上）は、七五年の千七百九一億ドルから、八二年末で、六千二百六〇億ドル（OECD推定）

メキシコには米民間銀行が深入りしており、国際的金融不安、パニックをもたらしたイトになっていった世界的資金循環が崩壊する可能性が出てきたのであり、さらに中南米諸国全域が危機的状態（年一〇〇%を越すインフレと急増する債務）にあり、米帝は、IMFをテコに、危機回避に全力をあげた。そして、IMFと「先進国」銀行団は、八三億ドルの新規融資を行った。そして、IMFは、四七%増資を決定し（九〇〇億SDR）、また「先進国」からの一般借入れ取りきめ（GAB）の枠を六四億SDRから一七〇億SDRに拡大したのである。かくして、IMFは、国際金融不安に対する最後の砦になったのである。（IMFはその融資のみかえりに、

主要借入国と米銀の貸出

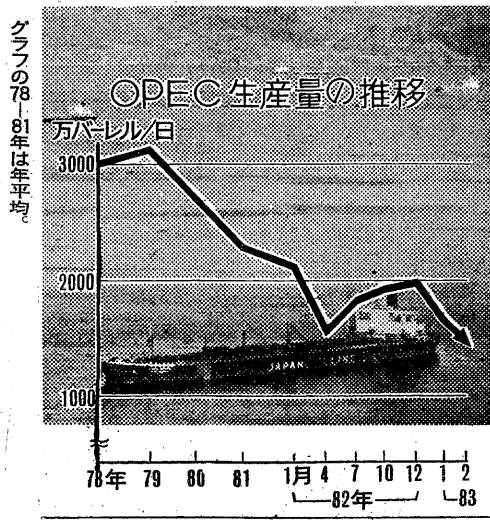
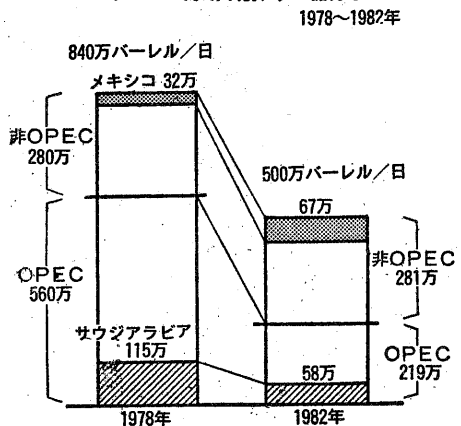
借入国	米銀の貸出	米銀の貸付額
総額	644	243
メキシコ	553	207
コロンビア	272	111
ペルー	200	87
チリ	118	86
エクアドル	253	83
ベネズエラ	114	57
ブラジル	237	48
インドネシア	114	44
フィリピン	64	27
タイ	55	27
韓国	97	25
台湾	100	25

途上国に対する銀行の貸付額

年	総額	米銀の貸出	米銀の貸付額	貸付増加率
1975	627	54.5%	—	—
1978	1310	39.8	14.3	—
1979	1710	36.1	24.7	—
1980	2102	35.9	34.2	—
1981	2535	36.6	40.2	—
1982	2683	36.7	39.2	—

(6月末)

アメリカの原油輸入の激変



に達した。そして、八二年に返済すべき金額も利子六百億ドル、元本七百十億ドル、合計千三百十億ドルであり返済繰り延べ措置も、八二年七月には二十件、二百七十億ドルに急増している。

最大の打撃をうけた「中進国」

資本主義世界の不況（八一年GNP比一・二%、八二年マイナス〇・三%）の深化により、途上国の「先進国」向け輸出も、前年比で八一年がマイナス八・〇%、八二年（一―三月）マイナス一七・八%と急速に縮小していった。とりわけ、七〇年代後半に、国内投資を急いだNICs、産油国を中心に「国家破産」的状态にひんしている諸国がでてきた。八二年夏に明らかになった産油国メキシコの金融危機は、衝撃的内容のものであった。メキシコは、産油量の増加とともに、成長政策をとり、GNPは八〇年八一年と八%近い拡大を見たのである。しかし、急激な戦略産業開発投資により、国内インフレが一〇〇%を越すなかで、石油収入が見込み（二七〇億ドル）の半分にもみならないことが明らかになり、対外債務の利払い急増の時期（八二年度中に二八〇億ドル）とかさなってしまったため信用不安が拡がり、ドル危機、資本逃避が進み、外為市場が閉鎖されるにいたった。八二年七月時に、対外債務は、八〇〇億ドル（民間二七〇億ドル）の世界一の債務国になったのである。

被融資国を自己の管理下においている。しかし、帝国主義諸国の銀行団による協調融資は債務不履行に対する（恐怖の団結）でしかない。

弱い基盤の上にたつOPEC合意

こうした世界的不況・金融不安の進行する中で、さらに資本主義的世界編成を激動させる要因として、逆オイル・ショックが説が急速に浮上したのである。

第二次オイル・ショック以降、各国は消エネに努め、不況がそれをさらに加速化した。そうした中で、アメリカ、ECを中心としたOPEC離れ（メキシコ、ベネズエラ、北海、等）が進み、OPECは、サウジの減産を

中心に(日産九〇〇万バレルから五〇〇万バレルに減産)、一バレル三三四ドルの価格を維持して来た。

しかし、メキシコ、ナイジェリア、アルジェリア、イラク、イラン等は、累積赤字を返済するためにも増産しようとしはじめており、メジャー(米石油資本)も、原油の受けとりを拒否し、値下げに圧力をかけてきた(かつて第二次オイル・ショック以前は、一バレル二八ドル台で、日産三〇〇万バレル、OPEC年間二〇〇億ドル、一九八二年、一バレル三三〇ドル強、一七〇一八〇〇億ドル)。

かくして、八三年二月、北海原油の値下げ、ナイジェリア五・五ドル追随下げにより、OPECは、石油カルテルとして崩壊の危機に直面した。そればかりか、値下げ競争が激化するならば、(1)オイル・マネーが激減する、(2)メキシコなどの危機が深化する、(3)中東向け輸出が減少するなどして、短期については、大規模な金融危機が生ずる可能性が増しているのだ。むろん、基礎的エネルギー価格が低落することは、長期的には、資本主義の強化に結びつくにせよ、問題は、資本主義の連関が不安定になっている現在、こうした激変に対応できるかどうかであった。

OPEC参加諸国は、土壇場に来て、石油価格のスパイラル的下落を食いとめることで合意を見た。イラン・イラク戦争にもかかわらず、価格主導権をメジャーに手ど、とりまく環境が悪化しているばかりか、日帝自身が、そうした国際的自由貿易の劣悪化のターゲットになっているのだ。

景気浮揚のもう一本の柱たる財政支出は、五〇兆円(一・四%増)と、実質においては、マイナス三・一%(五六年度欠陥歳入の埋め戻し分を除くと)の緊縮予算であり、公共事業も四年間連続伸び率ゼロ、と景気刺激を不可能にしている。しかも、国債は、三二兆六〇〇億円(二七・八%増)と、赤字財政の比重が増々強まり、「財政再建」などはほど遠い現状である。さらに、景気上昇を支える真の柱たる全産業設備投資は、昨年度一三兆三四億円(前年度比八・四%増)であり、景気を下ごさえたが五八年度は、電力を除くと二・八%減と、横ばいまたは減少する見込みである。そして、最後の項目たる消費支出は、昨年は、二・七%増と三年ぶりに増加したが(五五年マイナス〇・六%、五六年マイナス〇・八%)、秋頃から鈍化しており、景気回復をささえるには弱いのである。しかも、金融政策は、変動為替相場制のもとでは、国際的連関、とりわけ、アメリカの金利に規定されざるをえず、下げどまりする高金利状態により、金融面からの刺激策もとりにえずにいる。

実体面で強化した日本資本主義

だが、こうした不況要因の持続にもかかわらず、労働

わたすことだけはしないというこの間の歴史的成果は防衛した。

だが、この合意は、弱い基盤の上に立っており、資本主義世界の石油需要の回復いかんで、逆オイル・ショックはいつでも、再現しうる条件は残っている。

不況下での日本資本主義の強化

世界同時不況の深化によって、日本資本主義の拡大の最大の回路である世界貿易自体が縮小した。八二年の輸出総額は、一三四億ドル、前年比九・四%の減少であった。これは、一九五三年以来(前年度比一一・〇%)の事態である。しかも、こうした輸出の減少は現在も続いており、連続一カ月、昨年一二月は前年度比マイナス一七・四%であり、戦後最悪の記録である。

とりわけ、アジアNICsたる韓国、台湾、香港への輸出は、二〇%前後減少しており、「従属的・周辺の資本主義」が、景気変動の振幅を増幅している。さらに、対米、対ECへの輸出は、「貿易摩擦」として政治問題化しており、自動車(二七〇億ドル、マイナス七・八%)やVTRの自主規制や、事務用機器、半導体等、激しい国際競争に直面している。(1)不況、(2)主要輸出品の一巡、(3)為替市場の激しい変動、(4)保護貿易主義の高まり、な

生産性、分配率、貯蓄率などにおける価値実体面での日本資本主義は依然として相対的に強化されているのだ。

別表にない七九年以降も、実質賃金ののびは低いのに対し、労働生産性上昇率は低下していない。しかも、マイクロ・エレクトロニクスME革命は、急速に全産業に波及しており、産業ロボットの導入、オフィス・オートメ化(OA化)が進行している。この四年間、民間設備投資が増加してきたのは、こうした要因がある(この間の投資は、省力・省エネルギー投資、VTR、シームレス・パイプなどだが、省エネの一巡と海外での輸出環境の悪化により停滞へと向かった)。

このME革命は、急速に価格低下を示しているIC(集積回路)革命によっており、それは、従来の生産技術にとつてかわるだけで、ソフト部門を別とすれば経済的波及効果は小さい。そればかりか、従来の熟練労働を解体し、その人員を削減する。そういう意味では、「新しい技術革新」であり、本格的失業を生み出す省力体系なのである。

こうして、日本資本主義は、対外競争力を強化しつつも、国内的要因からの景気回復は困難であり、結局、アメリカ資本主義の動向に左右されざるをえない。

	貯蓄率			設備投資比率			生産性上昇率			賃金コスト上昇率		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III	I	II	III
日本	26.6	26.9	22.1	24.0	26.7	24.9	9.6	4.1	3.9	5.2	15.5	4.8
米	9.7	7.2	5.9	14.4	13.2	12.2	1.0	0.8	1.0	5.7	6.5	7.2
西独	19.1	16.9	18.8	17.3	17.6	16.7	4.6	3.2	3.8	4.4	7.8	3.0
仏	17.6	16.8	13.0	—	16.7	15.5	4.5	3.6	3.4	5.4	11.1	9.7
英	12.3	9.6	8.0	15.9	15.9	14.9	2.8	1.9	2.3	4.9	15.4	11.1
伊	16.8	14.2	13.9	—	14.4	12.7	6.4	2.0	3.0	4.2	15.8	15.9

階級正面戦を挑発の米日韓体制

世界資本主義は、ソ連、東欧をまきこみながら、経済的危機を深化させ、国際金融的にも不安定要因を増加させてつある。そして、不可避に、各帝国主義国は政治的国内対立を深刻化させながら、危機打開の中で、自国の政治的軍事的強化をめぐって、相互に連動しながらせめぎあっているのだ。

しかし、政治的再編の必要性は、それ自体即「政治的危機」というわけでは決してない。社会的経済的危機を「政治的危機」へと転化させ、「革命的危機」へと深化させるためには、革命的運動主体の形成が不可欠であり、そうした主体の形成と共に、経済的社会的危機はさらに拡大し深化するのである。

被抑圧者がこうした主体形成に失敗するならば、社会的経済的危機は、むしろ、ブルジョアの再編、再統合の機会を与え、その上に立つての新たな段階での資本主義的發展を可能にすらする。

「後進国」危機のまえに「反革命共同性」を強める帝国主義

帝国主義勢力は現在、一方では、レーガン、サッチャー、中曽根の正面からの危機突破を試みている。資本主

義の危機をインフレの抑制、不況⇨失業の拡大のデフレ政策により突破し、労働者、被抑圧大衆の犠牲のうえに資本主義の活性化をはかり、対外的にも、対ソ対決の軍拡路線をひこうとしているのである。そうした側面においては「対立」よりも「協調」が帝国主義間の基本となっている。東南アジア、中南米、アラブ、アフリカ等で拡大する「後進国」階級闘争の圧力の前で、「反革命共同性」⇨「反ソ軍拡路線」をとらざるをえなくなっているのだ。

とりわけ、中南米の経済的、社会的、政治的危機は、アメリカ帝国主義にとって、火急の対応をせまっている。メキシコ、アルゼンチン、ブラジルの経済的危機に対し、アメ帝は、日帝その他を共同戦線にくみこみ、IMF、BAGなどをテコにしなが、巨額の援助、借款、債務のくりのべに全力をあげた。IMFによる「カントリー・リスク」の管理、経済体制の管理は、帝国主義による「後進国の管理」へと発展する。それは、まさに「経済危機に対する国際的管理体制」を創りあげたものといつてよい。

アメ帝にとって、グアテマラや、エルサルバドルが、ニカラグア革命の後をひきうけ、それがメキシコを含む中米全体の政治的危機へと拡大することを、何としてでも阻止しなければならないのだ。

中米は、アメリカ帝国主義の「うら庭」であり、その強い影響下にあるだけ、いかなる「民主的改革」も、米

帝との鋭い対立をまねき、「親米帝」路線の腐敗した支配者階級と妥協のない闘争、内戦型の闘争へと発展している。こうした事情は、南アフリカとその支配領域たるナミビア、ボツワナについてもあてはまる。

アジア総合安保体制の強化をもくろむ中曽根

アジアにおける、レーガン⇨中曽根⇨全体制も、韓国を筆頭とするアジアNICsの経済的危機を社会的危機へと拡大するのを阻止する共同反革命体制である。中曽根は、対韓援助四〇億ドルを決定し、三国体制を確実なものにしたのである。「アジア総合安保体制」とでも言うべき性格のものであり、香港、台湾、インドネシア、フィリピン、タイのASEAN「反共軍事独裁体制」をふくめて、日米の新植民地主義的領域を形成している（アジアのNICsは、一九七〇年代六〇七%の高成長をとげた唯一の地域であり、日米にとって拡大する輸出市場を形成している）。成長する経済と、反動的硬直的政治体制との間の亀裂は、他に比して相対的に安定しているといえ、世界的危機の根源地の一つである。（しかも、官僚的過渡期国家中国とベトナムの抗争は、米日韓の三国体制、ASEAN体制の危機の暴発を封ずる要因の一つである。）

中間的なユーロ社会主義

現代資本主義の危機の深まりは、一方の極に米日韓体制の強化をもたらし、他方の極に「ユーロ社会主義」をもたらした。フランス、スペイン、ギリシャの社会党政権がそれである。そこではむしろ、ケインズの景気刺激策がとられることにより、インフレは終息せず、「弱い通貨」をかかえこみ、さらに資本の国外逃亡や休眠化に直面している。そうした条件下で基幹産業の国有化や、労働者階級への自己抑制をテコにこの世界的大不況を突破しようとしているのだ。

ドイツ、フランス、イギリスの諸国は、六〇―七〇年代に、ギリシャ、ユーゴスラビア、トルコ、イタリア、アフリカ、その他等からの外国人労働者を大量に導入し、今また、不況における労働力のクッションとして、利用しようとしている。それは、排外主義や民族差別をヨーロッパ内部で再び公然化させる契機となっているのである。もとよりユーロ社会主義には、ポーランド「連帯」の動向が、その主体的形成において負の影響を与えている。官僚的過渡期国家における党独裁・計画経済の、「非人間的硬直性」を目のあたりに見ているヨーロッパ大衆にとって、「共産党型の、ソ連型の政治」にはもはや、一片の幻想すら持てなくなっている。

アジア人民の反帝闘争との連帯を！

日本における左翼の状況もまた、独自の困難さのなか

にある。世界的大不況下にありながら、世界における相対的地位をますます上昇させつつある日帝のその足下の運動は、青年大衆への影響力において、理論的領域への影響力において、著しい低下を示している。その原因は単に客観的な側面からくるものというだけではない。この間の「新・旧左翼」運動内部の否定的側面、例えば、「内ゲバ主義」のぼっこ、部落解放運動における反差別の闘いの風化、等々。東南アジアに決定的な帝国主義的影響力を持つにいたった日帝に対決する闘い、アジア人民への血債にかけて日帝に真向から対決しアジア人民の反日帝闘争に連帯、結合していく闘いの構築が急務となっている。

民族問題とマルクス主義

(一一)

北 辺 明 ・ 浪 野 直 広

第二章 レーニンと民族問題

かれら「アルザス人」の母語をドイツ語の「方言」と呼んで、ドイツとドイツ語に従属させることは破壊的な作用をおよぼすことになるであろう。

(田中克彦「ことばと国家」一六八ページ)

歴史的に形成された言語、それに基づく民族には当該住民の政治状況や願望などの主観がきざみこまれておりとりわけ被抑圧・少数下にあつては、民族は客観主義的分類になじまないものを持っている。いわんや性急な融合、「統合」・「加入」を当該の合意なしに強行する――

「それが本人の幸せのため、国際主義の貫徹だ」と言われようとも――事はできない。かかる理論的現実としての、民族「問題」に対してわれわれの差別糾弾・血債はどのようなものでなければならぬのか。

ロンドン大会決議と党綱領第九条

オーストリア・ハンガリーの多民族国家の下で、いわゆるオーストロ・マルクス主義が、まずマルクス主義における民族「問題」の現実的解決としての民族解放へ、その一步を進めた。このオーストリア・ハンガリー帝国では、ざっと10民族があり、いかにしてもマルクス主義者は、民族について具体的なプログラムを持たずに済ますことはできなかった。彼らは一八九九年、ブリュン綱領

で、後の文化的民族自治制として主張される内容の決議を採択した。

彼らには不可欠の課題であったとはいえ、これは一八九六年にロンドンで開かれた国際社会主義労働者および労働組合大会(いわゆる第二インター)での決定(あらゆる民族の完全な自決権支持、のインパクトを受けたものであり、ポリシェヴィキも同様に、それに従った唯一の共産主義政党であった。ルーズな連合体としての第二インターは、決議も宣言もした(特に第七回大会)が、実際にそれを行動に移さなかった——オーストリア社会民主党のみは例外とはいえ、やはりあいまいな属人主義的な(属人主義そのものではないが)文化的民族自治制を採用しただけだった。

ポリシェヴィキ綱領は、その一般的政治的部分に、身分の廃止、および性別、宗教、人種、民族的所屬にかかわらずすべての市民の完全な同権(第七項)。住民が母語で教育をうける権利。この権利は、国家および自治機関の負担において所要の学校を設置することに保障されるものとする。すべての市民が集会において母語で意見を述べる権利。地方のすべての社会施設および国家施設における国定語とならぶ母語の導入(第八項)。国家の構成にはいっているすべての民族は自決権をもつ(第九項)。

ーランドの党員から「発言者たちがロシア語で話さなければならぬ」という一事からしてすでに、民族問題、自決権問題の実物見本、その「資料だ」と詰め寄せられたのである。

民族自決論はたしかに、ロシア革命の革命性の証しであった。分離の自由を含む自決権を首尾一貫させるために、レーニン・ボルシェヴィキは、実際に「反革命とまぎらわしい民族独立」の承認是非に直面し、これを承認した。帝政ロシアに対する反ロシア感情は、ロシア革命の勝利後に、かつての被抑圧諸民族の分離・独立の嵐をまき起したのであった。しかも同時に、反革命はこれら民族自らの意向による独立運動へ、まぎらわしく「流れこんだ」。

ほとんど全ての被抑圧民族が、ロシアからの分離・独立を表明した。これを承認しなければ、革命ロシアの自決論は一貫性を失ない、たてまえに過ぎなくなる。これを承認すれば、自決論は真実の輝きを持ち、革命ロシアの革命性は内実を持ったものとなる。——レーニン・ボルシェヴィキは後者を選んだ。もつともそれは、彼の晩年における「抑圧民族のつぐない」——血債として明確にされたものではなく、極めて迂回的な、被抑圧民族からの信頼回復のための戦術であった。分離・独立した諸民族は、直ちには革命ロシアとの連帯は実現できないとしても、やがて彼ら自らの内部での階級分化を促進させ

と明記している。そして、いうまでもないことだが、この第九項は、民族主義的に解釈される可能性があるから、「自決権」を「文化的発展の自由」に代えるべきだ、とクレームをつける党員が実際に出た部分である(第二回大会の綱領委員会)。ポリシェヴィキは——まことに、プロレタリア的でなく、「民族的」なのであるが——文化に低められるべきでない、政治的自決権を確認した上で、この綱領を採択した、このことは意外に知られていない。

レーニンの自決権擁護「戦術」

レーニンの民族「問題」への関心は、実際には第一次大戦の開戦前夜に始まる。ユダヤ人ブントをめぐる党内闘争で彼は、カウツキーに従って、ユダヤ人は民族でなくカーストである、ユダヤ人もロシア人もない・共に帝政ツァーと闘うべきだと述べ、彼らの「民族主義的偏向」をなじった。彼がこの点に関して非妥協だったのは、たしかに後年の被抑圧民族としてのユダヤ人——言語的地理的にすら同一性を奪われるまでに追いこめられた少数民族——認識はなかつたとはいえ、それ以上に党組織論における民族的連合に反対すること、この点に主眼があつたためである。

レーニンが、現実としての被抑圧民族の民族的感情とその重大さを直観したのは、一九一四年であった。クラフでの民族問題の講演で、レーニンは報告のあと、ポテ、改めて大衆的支持を得た革命的連帯が可能になる、と考えられたのである。

かくして大ロシア排外主義は明快にしりぞけられた。たとえばレーニンは、ウクライナについて次のように述べた。

ロシアから自由に分離するウクライナの権利を否定することはできない。……ほかならぬこの権利を無条件に承認することだけが、言語の点でも、居住地域の点でも、歴史の点でも、きわめて身近なこれら両民族がたがい疎遠になるようにするために、あらゆることをやってのけた、のろうべきツァーリズムの過去と、実際に、きれいさっぱり、最終的に手を切ることを可能にするのである。 (一九一七年)

(全集第25巻八七―八八ページ。傍点はレーニン) 結果的に、ウクライナは独立しなかった。これは、革命粉砕の名目でウクライナを「革命」してしまつた結果では全くなかつた。帝政ロシアに対する民族感情の残存に、特別の慎重さと配慮とを明記し、それを実行に移したボルシェヴィキを、ウクライナ人民が理解し、支持した結果であった。実際に、国際反革命も仮に一方的な革命「輸出」であつたならば、容易に介入・阻止できなかったに違いない。だが反対に、これ以上革命をつぶそうとすると、(ロンドンの革命)を惹き起こすことになる状態になつて、しぶしぶ引き揚げたのである。

この点では、あいまいな民族独立の「承認」論は徹底的に批判された。

レーニンの著作の引用は、しばしば自分本位に、都合のいいようにだけされる。民族自決論に関して、殊にレーニンの初期の、プロレタリアートの自決論的見解の引用が多くみられる。だが、それでレーニンの革命論・民族問題論とされるのは、余りに一面的である。それに第一、この自決論と不可分のロシア革命が与えたところの、第一次大戦後の嵐のような民族独立運動へのインパクトを何ら説明することができない。レーニンの、あいまいな民族独立の「承認」論批判の方にこそ、注目しなければならぬのである。

たとえば彼は、「被抑圧民族にとつては、『民族合成国家』内部における民族自治制で充分であつて、政治的独立のための同権を、是が非でも、これらの民族のために要求するにはあたらぬ」というカウツキーの見解を徹底的に批判し、次のように述べている。

抑圧しつつある民族の代表者が、かれ自身の「祖国」によつて抑圧されている民族の分離の自由を、戦争前にも、戦争中にも、要求するばあいにはのみ、民族独立の「承認」は、偽善的でないものとみなされるのである。(一九一六年、「平和綱領」について。傍点はレーニン)。

最後にレーニン・ロイ論争について、そのポイントだ

と思われるが、何よりもまず、被抑圧民族における分離・独立運動は、抑圧民族に対する民族主義と一体のものである。この反「祖国」感情は民族主義に対して、そのブルジョアの性格を云々することは、抑圧民族側は「祖国」のプロレタリアートといえども、その資格は全くなく抑圧民族の、そのまた被抑圧階級同時に、抑圧民族としてのつぐないは不可欠であり、その革命は被抑圧民族に対して不平等をしのぶことを通してだけ、被抑圧民族からの信頼を回復しうるのである。

レーニンはこの論争を通して、「大民族のつぐない」血債論へと近づいたのであるが、彼の最後の闘争・ブルジョア問題へ、ほんの足を踏みこんだところでその生命を終えた。

第三章 『民族問題』のスターリン

スターリン民族観

一般にスターリンは急転回が多い。甚しきは自分の政敵の主張を実践している。だから彼には、論理的な一貫性などはなく、プラグマティックに、現実の必要に迫られる限りで自分の政策としていた、としばしば指摘される。たしかに、彼に限らず誰もが、實際上、直面する現実的

けを確認すれば、次のようになる。

同論争はコミンテルン2回大会(一九二〇年七月)に行なわれた。本会議では全く表面化せず、同大会の民族・植民地問題委員会で発生したものである。

同論争の内容が、極めて重大な、原則的な対立であったことは、後のロイの回想録と、レーニンが修正したロイの補足テーゼの原資料(テキストの稿本)の二つによつて知ることが出来る。前者の回想録は、転向後のロイによるものであるから考えものであるが、後者については、各項の削除・修正からはもちろん、全文削除された第10項と第11項から、その対立点が判明する。

この対立の核心は、ブルジョア的な民族解放運動をコミンテルンが支持すべきかどうか、にある。ロイによれば、「植民地のブルジョア民主主義運動を支持することは、民族精神の発展をうながすことを意味するであろうが、民族精神が大衆の階級意識の覚醒をさまたげることはいままでもない」(1)から、「共産主義インタナショナル(コミンテルン)と被抑圧諸国の革命運動との結びつきは、共産主義インタナショナルが民族主義の教理を支持することを意味しない」(2)という。

- (1) 削除されたロイの「補足テーゼ」の第10項から。
- (2) 同テーゼの第5項の文頭。

かかるロイの見解は、先にみた、レーニンが批判した偽善的な民族独立の「承認」と類似しているところがあ

必要性があつてはじめて、理論なるものを打ち出すのであるから、彼ほどもつともらしく・御都合主義的に・まったくの自己合理化をやつてのける、ぐらいいにはなくとも、そうした傾向を免れることはできない。同様に、彼の民族観についていえば、性急な「諸民族の融合」論に従つて民族諸州(あるいは民族諸国家)の連邦制反対の主張がいたるところにみられるとはいへ、分離の自由を含む民族自決権自体を認めており、必ずしも一貫していないことが、まず第一の特徴である。

第二には、レーニンとの共同歩調をとろうと努めている点であつて、これはむしろ一九一三年当時までは、非ヨーロッパ語を母語とするブルジョア人・スターリンの方が、こと民族「問題」に関しては、レーニンよりも先輩であつたことによる。

第一点は従つて、論理が「民族融合論的な民族自決論」であり、必ずしも鮮明ではなくなっていることに注目すべきである。彼は当初から、帝政ロシアでの民族的あつれきの一切を「民族のみにくさ」とのみ理解したのであるうか、マルクス主義の「ブルジョアとプロレタリア」を必ずしも具体的に考えず、教条的な点がみられる。彼が二五歳の時(一九〇五年)、ツァーリ警察の挑発によつて発生したバクーでのタタル人アルメニア人の虐殺に関して、彼は「民族間の友好万歳!」というピラを書いた(スターリン全集、第一巻、スターリン年譜)。たとえ一九世

紀半ばまでのことであろうと、民族抑圧のあるところ必ず民族解放運動がある、と無条件で判断できなければ、何らマルクス主義的ではないのであるが、この現実を前にしたスターリンのピラは、融和主義的な傾向を持っている。ツァーリに対してのアルメニア民族主義は、一般的民族主義ではない。それは被抑圧民族の民族主義であり、彼の「友好」論は的確ではない。マルクスと同様に、彼もまず階級闘争の勝利→民族問題の解消、の図式で考えた。

この前年(一九〇四年)の論文「社会民主党は民族問題をどう理解するか」は、彼の母語「グルジア語で書かれ、後にロシア語に翻訳されたものであるが、ここではグルジア人としての自己嫌悪・民族的ニヒリズムに満ちている。民族「問題」は——われわれとは全くちがった意味で——全てカッコつきで、「たとえば……貴族的『民族問題』……。『グルジアの解放』……。封建君主主義的『民族問題』……。」と、いずれも批判的にとりあげられ、「しかしプロレタリアートの勝利のためには、民族の相違にかかわらず、あらゆる労働者の団結が必要である。民族的隔壁の打破……。」(同、第一巻、五一ページ、五四ページ)とされている。

他方で彼は、ボリシェビキ党綱領の第七条、第八条も列挙し(同六三・四ページ)、ぜひ「一読したまえ」と述べているが、必ずしも前掲の論理とは整合しない、「民族スターリンはグルジア人であったが、仮にこの報告者がロシア人であつて、続けて次のように述べるのをポーランド人が聞いたとしたら(報告者も聞いた人もプロレタリアートだったとしても、国境に隔てられて世界プロレタリアートが現実に存在しない以上)、聞いた方は何と思つたであろうか。曰く、「このように我々にとつてはプロレタリアートの利害に応じて、プロレタリア革命の害害に応じて、分離に賛成したり、反対したりする煽動をおこなう自由が、のこされているのである」(同、七二〜三ページ)と。

革命後、民族問題人民委員となつたスターリンは、いよいよもつてかかる「民族主義的偏向」に対して厳しくなつていく。「われわれは民族の自決に同意する。だが……カレーチンの独裁を自決の旗にかくれて密輸入することには反対する(戦線と後方のウクライナ人への回答)。同、第四巻、二八ページ)。「傍点はゴシツク」。「民族主義的『革命』批判(同、五四ページ)、「辺境地方における『全民族的諸機関』批判(同、一八三ページ)に次いで、遂には民族自決権よりもプロレタリアートの権利が優先すべきだと公言する。即ち「諸民族の自決権のほかに、自分の権力をかためる労働者階級の権利もあり、そして、この後者の権利に自決権が従属することを、心にとめるべきである。自決権が他の、もつと高い権利——権力についた労働者階級が自分の権力をかためる権利——に矛盾する

融合論」的な民族自決論の立場である。彼の民族理論は一九二〇年の急転回→自決論鮮明化を含み、グルジア問題でまた「民族融合論」前面化へと進むことになる。

一九一七年三月には、ケレンスキー臨時政府の布告を批判して、「言語の点で民族的同権を確立していない」(全集第3巻、三四ページ)としながらも、「ロシアを諸州に分割する基礎には、民族的な標識があ」り、それらは(非ロシア的な)民族の構成をもつたロシアの一定地域であるから、アメリカやスイスとは違った独自の連邦制——実は単一国内の自治制のこと——にすべきであり、いわゆる連邦制に反対している(同、四三・四ページ)。これにはレーニンとの共同歩調を考慮したらしく、一九二四年一二月付でわざわざスターリンの付言があり、レーニンも連邦制には反対している手紙や論文がある、と断つてあるが、それ以上に後日のグルジア問題における独立共和国でなく自治共和国——それどころかザカフカージ連邦への吸収——というスターリン民族政策が早くもかいまみられるのである。

さらに「マルクス主義と民族問題」でも述べられているが、「民族は分離権をもっている。しかし条件のいかによつては、その権利を行使しないこともありうる」と彼はボルシェビキ第七回(四月)協議会の「民族問題に関する報告」(一九一七年四月二十九日)で述べている。自決権は、ここでは留保される。

ばあいがある。……前者は後者にゆずらなければならぬ(同、第五巻、二七一ページ)と。レーニンもびつくりであろう、まことに「異民族の出身者でロシア人化したものこそ、真にロシア人的な気分の点でつねに度をすぎすものである」(レーニン全集第36巻、717ページ)!

※ロシア共産党(ボ)第12回大会の四、党建設および国家建設における民族的諸機関にかんする報告の結語。一九二三年四月二十五日。

さて、先に第二点として挙げたレーニンとの共同歩調については、具体的にはスターリンの一九二〇年の急転回として鮮明になつている。ケレンスキー臨時政府の布告批判と同様に、彼は言語の同権を保証すべきこと、「義務的な『国定』言語は、なにもない!」という、分離を当然に含む民族自決権を主張していたが、「ロシアの民族問題にかんするソビエト権力の政策」(一九二〇年一〇月)では、この「他方の」主張が前面化する。

ソヴェト自治制の実現をさまたげる、これにおとらぐ重大な障害は、辺境地方をソヴェト化するにあつて、若干の同志たちがしめしている、あの性急さである。

(全集第四巻、三九三ページ)。
ここでは「純粹共産主義」実施のための「英雄的努力」も、ソビエト化の名目での「騎兵的強襲策」も、明確に批判されている。「いずれの場合であれ、圧迫民族であつた民族のほうから、被圧迫民族または完全な権利をもた

ない民族の、勤労大衆がもっている民族感情の残存物にたいして、特別の慎重さと特別の注意をばらうことが必要である」(同)という諸民族融合に関する慎重論に急転回されている。これはコミンテルン大会での民族・植民地テーゼの討議過程や、国内建設における戦時共産主義の一段落とネップ開始に至る過程を反映したものであるばかりではない。アゼルバイジャンとアルメニアでのソビエト政権成立過程でも、大衆的支持が得られるようにレーニンの強い意向もあつたのだ。

スターリンの出身地であるグルジアでは、革命後もメンシエビキ政権下であり、レーニンもこれを承認しつつ柔軟な国家関係にあつた。赤軍のグルジア侵攻(一九二一年二月)に、スターリンの意向が、オルジョニキツゼを介してではあつても、働いていたことは察しがつくが、こうしたことはすべてスターリン自身がその僅か四ヵ月前に反対——少なくとも表面上は——したことであつた。彼はタゲスタン諸民族大会で

ソヴェト政府は、シャリアート〔回教徒の家族相続法〕を、ロシアに居住する他の諸民族のもとにも存在する慣習法と同様に、法的権限のある慣習法とみとめる。

(同、四二八ページ、一九二〇年)とまで発言したのである。

ツァーリ帝政下での非ロシア諸民族は、文字どおり諸民族の牢獄の中の被圧民族であつた。この反ロシア的

民族感情の残存物に対して、革命ロシアの民族問題人民委員たるスターリンには、適切に「特別の慎重さと特別の注意とをばらう」義務があつた。しかし、彼はこの義務を決定的局面で果たすことをしなかつた。赤軍のグルジア侵攻は、今日のアフガンへのソ連侵攻と同一であり、当該民族の大衆的支持を得たものではなかつた。彼は、「自決の名にかくれた反革命」粉砕を優先するあまり、「武力解放」だけで革命の全てとしてしまった。このグルジア侵攻は、当のグルジアの共産主義者との意志統一もなく、革命政府のメンバーであるレーニンにも前以つて知らされていなかつたのである。

『マルクス主義と民族問題』のスターリン

34歳のスターリンは、第一次世界大戦前後に顕著となつたいわゆる民族問題の現実はもちろん、自ら帝政ロシアの被抑圧民族の一員としての現実を前に、マルクス主義的民族理論確立の必要に迫られた。この点では、ロシア人——レーニンよりも「先輩」であり、実際にレーニンも、彼は資料を全部持っているし、知識もある、と称賛していたことがうかがわれる。

彼の『マルクス主義と民族問題』は、東欧の民族的錯綜、ロシア中・南部の少数民族の存在、とりわけポグロム(民族絶滅策)としての民族抑圧を、それ自身として認めている。そして被抑圧民族の諸運動を民族別分断から、抑

圧民族に対する革命的結合を、いかにしても実現して解放運動の前進へ、と意図されている。この点でマルクスが「ポーランドはイギリスで解放される」という、一種の融和主義——マルクス自身も後に反省して、正反対の結論に達するのだが——は、スターリンによって克服されたマルクス主義となつて、その生命を吹き込まれている。

そして彼は、ほぼカウツキーに従つて、言語以下四つの指標によつて民族を規定する。この規定は、多分に客観主義的分類であり、言語といつても、どこまでを「方言」とするのか、地域といつても島はどうなるのか、経済生活と心理状態といつても客観的にははつきりしない。

しかし、属地主義的な民族理解とその解放運動にとつて、この規定は属人主義的な民族理解・社会主義論としてのオーストロ・マルクス主義に対しては、政治的自決権の主張の明確化に、有効性を發揮しうるものを持つていた。だから、これが彼の後日の、非民族(「民族体」)論・自治共和国論そのものとみるのは、勘ぐり過ぎである。パウアーやレンナー(シュプリンガー)批判は必ずしも説得的ではないが、この理論はそれ自体として、第一次大戦後の民族解放運動へのマルクス主義的インパクトとなりうるものであつた。ブルジョア反革命側も、このマルクス主義のインパクトに対抗して、ウイルソンの民族自決論を打ち出さねばならなかつたほどであり、——しかもそれすら自国でウイルソンは批准できず、そのために政治

生命を失つた——とてもオーストロ・マルクス主義の非政治的な(民族的)文化自治制論では、かかるインパクトはつくり出せなかつたに違いない。

ポグロムと後のナチスによつて、再度・再々度、自己を形成していったユダヤ人の非民族規定、カフカーズ派批判にかいまみえる、後のグルジア問題認識——これらはたしかにスターリンの限界である。だが、帝政打倒の解放運動に、何らの現実性も、はじめから持たせようとしない民族的文化自治論(非政治的な自治要求)と、その革命党組織論への連動——民族ごとの連合党化——に對しては、レーニンと並んで、明らかに優位に立っていたことを認めることができる。(同時にスターリンが、プロレタリア権力自決を口実に民族自決をないがしろにしたことは、大ロシア排外主義そのものであつたことを、否定するわけにはいかない)。

第四章 民族問題とカウツキー

第二インター内部の論争

民族問題は、第二インター内部における大論争の一つであつた。第二インター・ロンドン大会(一八九六年)は、民族自決権について次のような宣言を採択している。

「本大会はあらゆる民族の完全な自決権を支持し、現在、軍事的・民族的もしくはその他の専制主義の圧制のもとに苦しんでいるあらゆる国の労働者に同情を表明する。」

第二インターのこの基調を形成したのはカウツキーである。

カウツキーは、(1)近代的民族性は、資本主義の興隆とともに生まれたこと(近代的民族概念はブルジョアの概念であること)、(2)民族とは言語と地域を同じくする人間の集団である、との規定を前提に、(3)民族自決権の擁護を主張した。

カウツキーの民族自決論に論争を挑んだのは二つの潮流であった。一つは、カール・レンナー、オットー・バウアー、等、オーストリア・マルクス主義であり、もう一つは、ローザ・ルクセンブルク、レオン・ヨギヘス、等、ポーランド王国社会党(SDKP)グループであった。

カール・レンナーは、言語や地域による民族の定義に反対する。レンナーは、超多民族国家ハプスブルク帝国の現状からカウツキーを批判し(「民族」思想生活・感情生活の共同体)なる主張を展開する。バウアーも第二インター主流の属地主義を批判し(「民族」性格共同体)なる属人主義を主張した。

そして、レンナー、バウアー、等、オーストリア・マブントは一九〇六年の第四回大会では、ブントの再加入を認めている。

ブントは一九〇八年、ロシア社会民主党創立大会において(ユダヤ人プロレタリアートに関する問題においてのみ独立の自治組織)として認められた。第二回大会(一九〇三年)には、ブントは(ロシアのどの部分に住みどの言語を話そうと、ユダヤ人プロレタリアートの唯一の代表)なる地位を要求した。

周知の通り、レーニン、スターリンは、第二インター内部の論争ではカウツキーを支持した。レーニンは、(1)民族の権利を文化に限定することに反対し、政治的権利自決権として突き出して分離の自由を擁護するとともに、(2)民族が分離の権利を行使しない場合には、個々の成員が同等に政治的市民的、文化的権利を持つ以外に特別の民族的な権利は持たないとして、民族的文化自治論に反対した。

また、レーニンは、ブントに対しては、属地主義に基づいてユダヤ人を民族とは規定せず、ブントの主張を批判した。

オーストリア・マルクス主義は、民族の権利を文化的権利に制限し、オーストリア帝国の領土的継承を目ざす点において極めて帝国主義的である。

しかし、カウツキーの属地主義は、オーストリアにおける諸民族の錯綜が把握できず、できないものを民族でないとして切り捨てた、と批判されるべき性格をもつてい

ルクス主義の實踐的帰結(民族問題の解決)は、民族自決ではなく、非領土的な民族的文化自治であった。

オーストリア・マルクス主義は、まず、この文化的自治論を党組織論に具体化した。オーストリア社会民主党は、一八九七年の党大会で党を六つの自治的な民族党(ドイツ、チェコ、ポーランド、ルーマニア、イタリア、ユーゴスラビア)の連合体に再編した。そして、一八九九年大会では民族綱領(ブリュン綱領)を採択し、オーストリアを(「民主的な諸民族の連邦国家」)に再組織する、との目標を明らかにした。

バウアーは、ブリュン綱領の内実をさらに鮮明化させるが、それによると、民族的文化自治とは、(1)各人はその所属する文化共同体民族を表明し、(2)相異なる文化共同体民族の成員は、その居住場所にとらわれずにそれぞれの民族的自治組織のもとに結集する、(3)民族的自治組織は、あくまでも教育その他文化的自治組織であつて政治的、経済的自治組織ではない(オーストリアとしての政治的経済的統一性の確保)、である。

オーストリア・マルクス主義の流れ

オーストリア・マルクス主義は、ロシア社会民主党内では、ロシア・ポーランド在住全ユダヤ人労働者同盟(通称ブント)に受け入れられた。ブントは、ユダヤ人を被抑圧民族と規定し、ユダヤ人の民族的文化自治を要求

る。実際、ユダヤ人問題に対するカウツキーの主張は、ユダヤ人が現に受けている民族的抑圧の現実によく何らの対応をなすものではなかったし、現在のにも、この属地主義では、例えば、米国における黒人解放、原住民解放問題に全く対処することができないのである(レーニンは、一九〇六年の第四回大会では、ブントの再加入を認めている)。

カウツキーの民族理論

カウツキーの民族理論は、その資本主義観に裏付けられている。カウツキーは(資本主義単一民族国家の形成)(「民族闘争」資本主義の形成)(「民族の独立」ブルジョア民主主義)と考える。

カウツキー、等正統派資本主義論は、資本主義の成立を小商品生産の延長上にとらえ、資本主義が内外諸民族の侵略と抑圧(国内外における植民地の形成(原蓄)によつて成立したものである)を見抜かない。カウツキーは(ブルジョア国家単一民族国家)を論証するものとして西欧資本主義国の現実を提起する。しかし、イギリス、フランス、ドイツは、広大な海外植民地のみならず、国内的にもそれぞれ、アイルランド、バスク、コルシカ、ブリタニー、等の諸民族を支配している。カウツキーがとらえることのできる民族は、資本主義的植民地主義にあえぎながらも今なお言語的地域的同一性が確

保出来ている民族（それ故、ブルジョアとプロレタリアへの内部分解の可能性を秘めている民族）でしかない。抑圧民族の圧倒的なじゅうりんを受けて地理的言語的同一性をも確保出来ない状態にまで追い込まれている少数民族やユダヤ人、等については、カウツキーの資本主義観、民族観からは理解の範囲を越えた問題として捨象されてしまっているといわねばならない。

第五章 ローザの民族自決否定

第二インター内民族論争におけるもう一方の反対派であるローザは『ポーランドの産業的發展』等で次のように述べている。

(1) マルクスの時代は、ロシアは反動の城砦であったが、現在では、労働者の大衆ストライキ、農民の反乱がロシア帝国のいたるところに発生している。ロシアは、反動の城砦であるどころか、専制の維持にドイツ、フランス、イギリスの援助を必要とするまでになっている。

(2) 一方、ポーランドでは、かつてはポーランド貴族が民族運動を指導し、この運動が客観的にはロシア反動の力を弱めるものとして進歩的役割を演じたが、今や、彼らは国内資本主義の發展に伴って社会的基盤をなくしつつある。彼らは、ポーランドの革新運動に対抗すべく、

ポーランド人はロシア人に抑圧されている、しかし、そのポーランド人は、ユダヤ人を抑圧し差別している、ユダヤ人は、地理的にも言語的にも同一性をもってはおらず、いわゆる属地主義の民族自決にはなじまない、問題の解決は、各民族内プロレタリアートの横断的連帯による社会主義革命の遂行をもって一挙的に行うしかない、従って、民族間の抑圧、支配という現実をうきざりにすることではなく、民族間の壁を否定したプロレタリアートの連帯を促進する方向において主張を展開しなければならぬ、とする志向がローザには強く作用していたといわねばならぬ（実際、ローザは、ポーランドの民族自決を否定しながらも、トルコに対する南スラブの民族運動についてはポーランドの場合とは全く反対に支持を表明している）。

西欧市民社会内「理論」の限界

ローザの民族自決論否定は、カウツキー等正統派と同じ資本主義観、民族観の土俵内にあることがうかがえる。資本主義の形成＝単一民族国家の形成と把握し、この形成をブルジョア民主主義革命・民族自決（＝歴史の前進）として評価したが、ローザの主張は、この論理を否定したのではなく、民族自決＝民主主義革命を承認しつつも、ポーランドでは既にかかる革命は流産し、直接的にプロレタリア革命＝国際主義が日程にのぼっていることを強

ツァーリ専制との同盟を求めている。

(3) ポーランド・ブルジョアジーは、主要な市場をロシアに見い出しており、ロシアからの独立を欲していない。
(4) ポーランド労働者階級は、モスクワ、ペトログラードの労働者を自己の同盟者と見ており、ロシアからのポーランドの分離に関心をもっていない。

(5) ほんの小さな社会的勢力でしかない知識階級だけが、ポーランドの独立を叫んでいるにすぎない。

ローザは、このような分析から、資本主義發達のポーランドでは民族独立のスローガンは進歩的価値もなければ、それを現実化する社会的階級も存在しない、とした。ローザのかかる主張は、なによりも、その後のポーランド史によって批判された。ロシア革命におけるボルシエビキの民族自決論にこたえてポーランドは、分離の自由を行使した。また、赤軍のポーランド進撃の挫折は、あらためて民族自決＝分離がポーランド人民の意思であることを示した。

民族自決論を空論として否定したローザ・ルクセンブルグは、どのような資本主義観、どんな民族観をもっていたのであろうか。ローザのポーランド分析の誤りは、決して客観的分析の誤ちや不十分さとしては片づけられないイデオロギー的根拠があると見なければならぬ。

ローザの『民族ニヒリズム』は、ユダヤ人としてのローザの体験的世界にやはり大きな関連をもつのであろう。

調したのである。要するに、カウツキー、ローザとも

『民族運動』ブルジョア民主主義」としている点では同じ立場なのである。だが、「民族」はブルジョア革命の旗として片づけらるべきものではない。前号が明らかにした通り、民族問題は支配・被支配の歴史そのものだ。ドレイ所有者＝ドレイ、封建領土＝農奴、資本家＝労働者の関係は、単なる階級支配の形態的転換ではなく、支配と抑圧が、その端緒的形態を民族による民族の支配として確立し、やがてはこの支配が共同体内部関係にまで及んで共同体の階級分化・階級支配を生み出してきたプロセスを示すもの（支配と抑圧が共同体間関係から共同体内関係に深化してきたプロセス）として把握されねばならない。民族と階級を異質として扱い、後者（それも「資本＝賃労働」形態）においてのみ現代世界をみるのは、国内外の他民族支配＝原蓄の強行によって形成された西欧近代社会の内部にどっぶり身をつけ、この近代市民社会という狭い範囲内では搾取と抑圧をとらえない西欧中心主義でしかない。民族支配から階級支配へ、として支配の深化をなす世界史は、同時に、階級支配を基軸にあらゆる支配を構造化させるものとしての支配の全面化である。民族問題は決して、ブルジョア民主主義革命の課題といった短期局面的なものではない。（社会主義下では民族問題はなくなると思っていた、カウツキー、ローザ等の単純さ！レーニンのみは、理論的にはともあれ、実

際的には、この問題の長期性を認識していたといえよう。共産主義革命は、階級支配の廃絶を民族支配の廃絶におし拡げる闘いの広さと深さにおいてこそ、その目標とする一切の支配と抑圧の廃絶を達成することが出来る。第二インターの革命論は、せいぜいのところ、ヨーロッパ支配民族内部における革命論でしかない。

第六章 トロツキーと民族

トロツキーに対するレーニンの依頼

レーニンは、三度目の発作で再起不能に陥る寸前、グルジア問題について次のようなメモを口述筆記させている。

「同志ムヂヴァニ、マハラツゼ、その他へ

写しを同志トロツキーと同志カーメネフへ

尊敬する同志諸君ノ

熱心にあなたがたの一件を見まもっています。オルジョニキツゼの乱暴なおこないと、スターリン、ジェルジンスキーの寛大すぎる態度に腹を立てています。あなたのために覚え書と演説を準備中です。

敬具 レーニン

一三年三月六日

(レーニン全集第45巻 最末尾)

レーニンのいう「あなたがたの一件」とはスターリンが中心になって進めていたグルジア、アゼルバイジャン、アルメリアの統合→トランスコーカシア連邦共和国結成に対するマハラツゼ、等、グルジア共産主義者の民族自決の闘い(＝グルジア社会主義ソビエト共和国の独自性確保とその上でのロシア連邦共和国との提携)である。

トランスコーカサス(グルジア、アルメリア、アゼルバイジャン)は17年革命後、トルコ、ドイツ、イギリスの介入、ボリシエビキ、メンシエビキの対立の中で様々に揺れ動いた。グルジアでは、曲折を経て、メンシエビキ政権が成立していたが、一九二一年二月、ボリシエビキは、軍隊をもってグルジアに進入、メンシエビキ政権を打倒し、グルジア社会主義ソビエト共和国を設立した。だが、この戦闘を指揮したオルジョニキツゼをはじめ、スターリン、等、民族人民委員会は、コーカサス三国の統合とロシア連邦との同盟化を計ったのであるが、「民族的偏見」のグルジア共産主義者は、オルジョニキツゼのやり方を「植民地提督のような態度」として猛烈に反発し、レーニンに直訴したのであった。レーニンは当初、スターリン側の情報に依拠して、マハラツゼ、等を非難したが、そのうちに事情を把握し、一転してスターリン批判に乗り出した。レーニンは、スターリン、民族人民委員部の「大国的排外主義」「大口ロシア主義」と闘う決

意を固めた。だが、健康にすぐれなかったレーニンは、その闘いをトロツキーに依頼せざるをえなかった。レーニンは、次のようなメモをトロツキーに送っている。

「尊敬する同志トロツキーノ

極秘 親展

党中央委員会でグルジア問題の擁護を引きうけてくださるよう、ぜひお願いしたい。……(全集45巻P79)。

現行のレーニン全集編集者は、レーニンが「大口ロシア主義」に激怒したことは認めつつも「トロツキーは病氣を理由にして、自分はそういう義務を引きうけるわけにはいかない、と答えた」(45巻P94)としている。

しかし、ドイツチャー等の考証から明らか通り、トロツキーは、グルジア擁護を引きうけた。だが、トロツキーの著作でも明らかな通り(「わが生涯」偽造のスターリン一派「スターリン」)、トロツキーは、積極的にレーニンの意向を代行したわけではなかった。トロツキーは、プラウダに「民族問題と青年党員の教育」「再び青年教育と民族問題」を発表する等、「大国的民族主義」を批判しながらも、スターリン派に対する闘いを積極的には推進していない。

トロツキーの消極的姿勢

レーニンの民族自決論を展開しながらも、その推進には積極的でなかったトロツキーの対応は、決して偶然ではなからう。トロツキーは、グルジア問題以前において

は民族問題にあまり関心を示してこなかったし、このグルジア問題以降もあまり関心を示していない。例えば、トロツキー最晩年の論文である「過渡的綱領」(一九三八年第四インター創立文書)は、第15節「後進国と過渡的要求の綱領」で民族問題を論じてはいるが、その中味は、(農民に支持された後進国プロレタリアートのソビエト建設——民族ブルジョアジーとの対決——農業革命と民族独立)を世界革命の周辺の事項として付加しているにすぎない。過渡的綱領にみられるトロツキーの主張は、世界をブルジョアプロレタリアのみの関係として基底還元主義的に把握しようとする純プロ主義である。トロツキーには、ローザ同様、民族問題は、被抑圧民族内プロレタリアートの形成と抑圧・被抑圧プロレタリアートの連帯によって克服出来る、とする安直な階級還元主義がその根底に横たわっていたとせねばならないであろう。民族問題の歴史的重要性は、ヨーロッパ近代市民社会の枠を脱脚し、これを空間的にも歴史的にも部分化相対化するところの総合的な世界史把握においてはじめて解明される。その解明を要求するには、世界史は、非ヨーロッパ世界における解放闘争の前進という歴史的事実の形成を待たねばならなかった。中国革命、アルジェリア革命、キューバ革命、ベトナム革命戦争、黒人解放闘争、イスラム・パワーは、共産主義に民族問題を真向から問うことになった。

スターリン（一八七九年～一九五三年）　グルジアのゴリ市で生まれる。流刑地・シベリアから脱走、レーニンと共にロシア社会民主党・同ボルシェヴィキ派で活動。レーニン死後は党の書記長に。ソ同盟国防人民委員・ソ同盟元帥。

カウツキー（一八五四年～一九三八年）　ドイツ社会民主党（SPD）の重鎮。第二インターナショナルの思想的な代表者。同党内の修正主義⇨ベルンシュタインに対しては正統派。第一次大戦開戦時に排外主義に転落。ローザ・ルクセンブルク（一八七〇年～一九一九年）　ポーランド社会党（PPS）⇨ポーランド王国社会党（SDKP）に所属。後にスパルタクス・ブントを結成したが、SPDのノスケに暗殺された。

トロツキー（一八七九年～一九四〇年）　ロシア革命で

はベトログラード・ソヴェトの議長。レーニン死後は、スターリンとの闘争に敗北、アルマ・アタに流刑後、メキシコに亡命、暗殺された。一九二三年の二つの論文「三月論文（『民族問題と青年党員の教育』、『プラウダ』3月20号）と四月論文（『再び青年教育と民族問題』、『プラウダ』5月1日号）に、彼の民族観の核心がうかがわれる。

なお、M・N・ロイ（一八八九年～一九五四年）は、インドのベンガル生まれで、メキシコを経由してモスクワへ。後にコミンテルンの執行委員。また、O・パウア（一八八二年～一九三八年）は、ウイーンで生まれたユダヤ人。オーストリア社会民主党の一員で、SPDの機関誌『ノイエ・ツァイト』に寄稿。後に『カンプフ』を創刊。

研究●フランツ・ファノン

第三世界人民との連帯、結合

熊川 溯

これまでわれわれは、現代過渡期世界における「革命の原動力」を探りあててを目的とした研究をおこなってきた。その研究過程において、帝国主義による植民地支配と、それを直接の根拠とした植民地人民の反帝闘争と民族形成、ならびに反帝闘争の民族解放（⇨社会主義）闘争としての発展に注目し、その意義、必然性について確認をおこなってきた。

資本主義の今日的世界史的発展段階において、この体制によって苦痛をもたらされ、貧窮のドン底へとおとしめられているがゆえに、この体制を拒否し、あらたな社会、経済諸制度を求める主体はどこに存在するのか、誰がこの任務を引受けようとしているのか。

これらの諸問題についてのわれわれの研究はこれまでのわれわれの常識や、通説と矛盾するものがあり、われ

われ自身をもとまどわせる結果をも予想させた。

マルクスは、資本主義がイギリス、フランス、ドイツへと発展する歴史的現実を見て、世界が資本主義によって席巻され、その下で人類が資本家と労働者の二大階級へと分裂し、その中で「鉄鎖以外うしなうべき何物も持たない」労働者階級が、この社会の墓掘人としてかつ、新たな社会の組織者として登場してくることを予見した。

だが、資本主義の発展はマルクスが述べるように、世界の暗黒を打ちやぶるものとして世界史的発展をどげたであろうか。何よりもイギリス、フランスにおける資本主義の生成・発展が、アジア、アフリカ、「新大陸」(ヨーロッパ人にとつての新大陸であり、太古より人類の営みが存在している)を植民地として形成、支配、収奪することと表裏であり、それなくして、資本主義の生成・

発展など空虚な迷信でしかないということについて見落していたのではないか。その意味で資本主義は遂に世界的発展をとげることができないということによってその性格が限界づけられていると言えるであろう。

これら帝国主義（資本主義）の対外侵略の内面化の所産としての、ブルジョアジーとプロレタリアートの対立をとらえて、ただプロレタリアートに未来社会の組織者としての位置をあたえることは一面的であり、この対外侵略によって触発、形成される被侵略国人民の反帝闘争と民族的形成がもたらす将来社会への役割についての過小評価があったのではないだろうか。

われわれは、われわれ自身が眼前にしたこの四半世紀の歴史を見聞するだけでも、新しい事実が気がつくであろう。新中国の成立に始まり、キューバ革命、アルジェリア独立戦争、ベトナム、カンプチア民族解放闘争など、人類の新しい社会制度実現へ向けた胎動が、資本主義の「世界化」言い換えるなら、西欧資本主義の延命のために、第三世界を利用するという動機によってもたらされているのである。そして、それは、地理的には高度に資本主義の発展した西欧、北米、日本等の帝国主義的中枢地域における労働者の力によってではなく、未だ資本主義が未発達であり、労働者階級の形成が未熟であり、あらゆる自然的財貨や人間的労働力が西欧の資本主義の発展のために搾取略奪された植民地の周辺の人民の力によ

つていると言っても過言ではない。

こうした認識に到る過程は決して平坦ではなかった。かつ、かかる認識、方法はわれわれによって発見されたものでも、発展させられたものでもない、もしわれわれに第三世界人民のたたかいに眼を向け、これに学ぶという謙虚さがあつたならば、もつと早くにこれらの認識に到達していたらうことは疑いえない。

一九七〇年、華青闘によるわれわれへの糾弾はその契機となるものであつたが、その後もなお、この糾弾を真しにうけとめえてはいなかったのである。「世界は周辺から変わる」という実際に進行してきた歴史的事実に眼を閉じ、「日本革命」を「世界革命」の中心視するような一国主義、奴隷主思想がいまなお、新左翼の一部や、代々木共産党の中に存在しているのである。

われわれは、ようやくにして、一国主義的歴史観から訣別し、第三世界人民による、新たな社会建設に向けた世界的闘争に連帯、結合する道を見つけた。それは前号立川論文にも明らかにされているように、国家成立のモーメントを国内階級対立に基礎をおくこれまでのエンゲルス、レーニンの国家観を再検討させ、対外的、民族的支配収奪関係に視点をすえた国家論、革命論へと道を拓くことと連ながっている。

ここでとりあげたファノンの思想との出会いは、かかる実践的理論的世界観獲得へ勢いを与えるものとなつた。

勿論われわれは彼の全思想にあつたわけではない。彼の代表的著書でおそらく彼の全思想が凝縮されているであろう『地に呪われた者』に即し彼の人と思想を紹介してみよう。

ファノン〈暴力〉—〈革命〉の原点

彼、フランツ・ファノンは一九二五年、仏領西印度諸島のマルチニク島の開化民の子として生まれた。フランス本土に渡り医学を学びアルジェリアに医師としてふ任した。そこで彼の目にしたものは、植民地アルジェリアであり資本主義によって開明化されたイスラム世界ではなく、仏帝国主義によって暗黒状態に陥込められたアルジェリアであつた。

仏軍隊、憲兵、警官、コロンによる植民地人民からの収奪と、反抗者に対するテロ、暴力的抑圧の現実であり、本来、人命を最も尊重すべき立場にあるべき医師による拷問や虐殺への関与が日常となつている植民地アルジェリアであつた。彼はいやが上でもこの現実と対決させられた。植民地エリートの自己の立場と現状に対する感性のコンプレックスした矛盾の解決のために彼が選択した道は、民族解放戦線（FLN）への参加と、最も抑圧されている農民・貧民のたたかいに接近し、そのたたかいを思想化することであつた。

彼の思想—アルジェリア原住民の思想は、われわれの前に紹介されることの少ない第三世界の革命思想、毛沢東、カストロ、ゲバラの思想に共通する〈革命—暴力〉と関係を徹底して追求したものである。〈革命—暴力〉と把える彼は、〈革命の必然—暴力の必然〉と把え、〈革命の必然〉とは数世紀にわたつて収奪され抑圧され、奴隷化された植民地人民の解放であり、憲兵と兵隊とによって反抗を抑えつけられた植民地人民の存在からよつてくるものであるとした。

「……この世界に相対して、ヨーロッパ諸国はこれ見よかしの豪華な暮らしにふけつていゝ。ヨーロッパのこのような豪華な暮らしは、まったく破廉恥なものだ。なぜならそれは奴隷を踏台にしてうち樹てられたもの、奴隷の血に養われたものであり、この後進世界の地上と地下の資源から一直線にもたらされているものであるから。ヨーロッパの福祉と進歩とは、ニグロの、アラブの、インド人の、黄色人種の汗と屍によつてうち樹てられた。その事実を、われわれは二度と再び忘れまいと決意したのである。」（選集四P57）ファノンは革命を必然化させる歴史をこのように語つた。そして、ヨーロッパ人民については、その居心地の良い状況を彼らヨーロッパ人民がわざわざ暴力と混乱によつて打倒することなど全く考えられないことではない——と、述べている。

ファノンによつて、そのようなヨーロッパ大衆に期待

されるものは、唯一、「無責任な眠りの森の姫君ごっこ」から目ざめ、第三世界の解放闘争に連帯、結合することのみである。またそのことによつてのみ先進国のプロレタリアートは、自己の将来を、第三世界の搾取と収奪の集積の上に築かれた生産基盤の上ではなく、その清算の上にて、はじめて自律的な社会制度を展望しうるであろうとしている。

今日帝国主義本国はその内部において、かつての植民地労働、肉体的労働力を第三世界人民の移民労働力におきかえて、帝国主義本国人民のエリート化、上層化を図っている。矛盾は一層複雑になりつつあるが、基本は第三世界の住民がどこまでも下層労働者（力）として搾取収奪の対象として位置づけられている——このことにこそある。

ファノンの見た植民地農民

彼、フランツ・ファノンは植民地における〈暴力〉——〈革命〉の担い手として、まず農民をあげる。それは、ヨーロッパ、アメリカの先進諸国における農民とは大きく性格を異にする、共同体の伝統的紐帯によつて結びついた農民である。彼は農民を誰よりも完全に植民地的利益からしめ出された存在であり、植民地的搾取を利用すべく身を処すことのできる他の植民地原住民と鋭く対立

する者として規定する。そして、植民地体制を転覆し、うちたてられるべき未来社会への展望について唯一基盤をもつ人民として農民を扱っている。

「……農民は、執拗にその伝統を守りつづけ植民地的社会において、共同体的社会構造を維持する規律正しい分子を代表する。なるほどこの不動の生活、厳格な枠の上に、萎縮した生活が、宗教的ファナティズムに基づく動きや、部族間の戦争を一時的に生み出すことはある。だが農村大衆はその自然性においてやはり規律に従い、愛他的である。個人は共同体の前に消滅している。」（同P 65）これは農民の性格についての斬新な発見である。この評価が、原住民内部に小さからぬ分岐をもたらしつつある植民地エリートの力、都市において植民地的利得に身を処すことを覚えた、知識人や、労働者等の意識を反映させつつあったFLNの内部状況に留意した発言であることを割引いたとしてもそうである。それは晩年のマルクスが、ロシアの共同体的伝統を守りながら、またそれを守るためにこそ（黒い割替え運動等）ツァーリズムに反抗した農民に与えた評価と方向的一致を見るものである。ロシアにおける農民の反乱を「歴史の歯車を逆に回すもの」（トロツキー）とか、反乱のもつ革命的側面を無視し、「農村における資本主義の発展」に革命的展望を見ようとした初期のレーニンなどの分析とは異なり彼自身、黒人として差別される側に身をおいたことから

くる感性によつてこの認識は支えられている。

ツァーリズムを打倒した原動力は、ツァーリズムによつて最も収奪されていた農民の反乱による大きな要因であることは最近、多くの研究者によつて証明されつつある。

マルクスが垣間見、ファノンの的確に分析した農民の存在は、これまでのマルクス主義者によつて語られた農民像を一変させるものである。それは毛沢東の農民観をも超えて、植民地従属国に存在する伝統的農民の力について、新しい革命的役割を期待するものとなっている。

これまでの教条的マルクス主義者による教条的農民観、それは伝統的紐帯を解体しブルジョアジーとプロレタリアートの二大階級への分裂の中で、中間層として残存した西欧の独立自営農民に対する分析と彼らの役割を一般化しただけのものであり、もとより何の普遍性ももたないものである。

ファノンは原住民農民に期待し、この農民の生活原理に基礎をおいた未来社会にも想像力をめぐらしている。農民のもつ一面の危険性、共同体的生活に規定された視野の狭隘さに目をやりながらも、やはり植民地地域が帝国主義から独立し、真に原住民のためになるコースを歩むためには、第三世界独自の価値観、原住民の大多数を占める、共同体的伝統を守りつづける農民の価値観にもとづいた解放社会を描いていた。

では、ファノンによつてこのように位置づけられた農民はひとり、何の媒介もなしに、帝国主義との全面的闘争に立ちあがることができるであろうか。彼はいささかも農民の組織性や暴力性、革命的献身性を疑っていない。だが、その力を最大限に発揮させる触媒としての役割を、都市を追われた知識人や、労働者出身で非合法手段によつて反植民地闘争を行い農村に逃げこんだ活動家によつて担っている。それはロシアの農村に入り、プロパガンダ、時には率先して地主、権力者に対するテロルを行ったナロードニキと農民との関係に相通じている。

しばしば地域的、地方的農民反乱を、全国的な蜂起、反乱へと導いたものこそは、全国的な情報に通じた彼らの存在によるものである。農民は都市を追われたこの解放運動の闘士との結合の中で、部族と部族の対立、地方と地方の対立など、古い対立を水に流し、共同体を支配する原理を、全体的原理へと高めることを自覚する、と彼は述べている。

大工業に組織されたプロレタリアートの組織性や規律性に優るとも劣らず、かつ徹底的に抑圧され、収奪され、生存すらおびやかされているが故に、暴力的にならざるをえない農民、彼らの所属する部族的共同体が、彼らの直面する共通した環境によつて連合し、一つの民族へと形成、発展することは必然的推移であると言われる。

住民の大多数である農民に対する帝国主義の関係は、

第二次大戦後における植民地従属国にみせかけの独立を与えた新植民地主義的構造のもとでも基本的に変化はない。帝国主義に対する従属した経済社会構造が転換されない限り、原住民の大多数を占める農民の位置は変わらない。

植民地における諸階層と労働者階級の性格

安い労働力を利用すべく、一定の資本輸出によって直接的労働過程を支配する、労働力搾取型の産業構造を従属国に扶植するという新植民地主義の特徴をもってしても、白人コロンが、現地住民の土地をとりあげ、原住民を小作人の地位に陥込んだり、しばしば奴隷的農業労働者（北アメリカにおける農業労働者とは違う）として利用する旧来の植民地主義と本質を違えることはできない。命令を出すのは、いつの場合でも白人（日本人）であり、それに従属させられるのがカラードであるからである。先進国住民の総エリート化を目指す、差別、選別教育の徹底化の末端に、被植民地国の住民の大多数を占める農民の位置があることはファノンが分析した時代と大差ないのである。

帝国主義的本国の労働者、農民、そして、植民地、従属国における労働者と農民の間には、帝国主義によって共通した搾取のもとにおかれているなどは単純に認め

おれたのである。

植民地の労働者ですら陥入る思想的危険性に対するファノンの指摘は容赦がない。それは植民地の労働運動はしばしば本国の労働運動を学んできた、組合活動家、本国帰りのエリートによって指導されるか、直接に本国の労働者によって指導されるからとしている。彼らの組織や、運動の中に植民地解放の将来を決定しうるものは何もないとまで断言している。

ファノンが語る植民地解放は、あくまで原住民が主体となつた社会であり、決して、他者への依存によつてなりたつ社会ではなかつた。

ヨーロッパにおいて支配的な文化や、産業組織を、植民地に直移入するというようなことは、その思想の中から徹底して排除された。それは、ソ連に象徴される「社会主義」に対してさえ懐疑的であつた。

それらは資本主義同様、ヨーロッパにおいて発展した体制であり、「近代化」の所産と見なされていた。

では、彼のイメージする「社会主義」とはどのような内実をもつのであろうか。

ファノンにおける社会主義社会

ファノンはまず、カリスマ的指導者や少数のエリートによる国家政治の運営を排斥する。そして、原住民の大

がたい異質性があるのである。

これらの間に、帝国主義に対する統一戦線や統一行動などが直接的に成立する要因は存在しないし、こうした言葉によつて事態を説明することはこれらの関係が胎む矛盾を隠ぺいすることではしかない。

ファノンは、まず、帝国主義本国住民に、無条件の、第三世界の闘争に対する援助を求める。しかも、植民地内にあつても労働者、農民の利害は一樣でないことを見抜きつつ、体制に身を処することを覚えた階層、労働者、商業ブル、本国帰りの知識人、公務員等を基盤とする民族・党に指導された「独立」「革命」が新たな植民地体制をつくりだしていくことに危ぐを抱きながら、ひたすら農民の暴力性と革命性に期待する。

彼にあつては、帝国主義に身を処することのできる階層によつて指導された独立の先きゆきなどは、てんから見通されていた。それは、先進国をモデルとした「都市」の建設、生活様式の「近代化」、などを掲げる国家建設の目標、など、どれをとつても西欧帝国主義が植民地を犠牲にしてはじめてつくり上げることが出来た事柄であり、自律的にそれに近づくことなど全く不可能な試みである。それは、必然的に農民の犠牲を予測させ、農民の生活様式と相入れぬ矛盾をもつとする。

FLN内にあつて彼は、進行しつつあるアルジェリア独立革命のもつこのような危険性とたたかい、途上、た

多数を占める農民の伝統的政治を対置する。

ヨーロッパのための生産を唯一の目的とした経済体制モノカルチャー生産のもとで発生した民族ブルや、労働者には、はじめからその資格はないとする。住民の集中した都市が必ずしも反帝闘争の拠点となりえなかつたのはゆえなきことではない。都市こそ帝国主義そのものであるからであつた。

ファノンの思想には「文革」期の中国共産党の指導理念となつた「下放精神」やカンプチアのポルポト政権の思想にみられた植民地型都市の放棄・解体の原型的思想がみられる（四巻P105）。これらの「革命」が挫折した現在では異論もあるが、帝国主義への従属を断ち、党や行政権力の官僚主義化を阻止する上ではやはり「成長にともなう小児の病い」としての側面もあり、その動機までも否定することは「うぶ湯とともに赤子をも流す」ことになりかねないのではないか。実際そのようなエネルギーをなくしては、再び民族ブルジョアジーによる従属化への道を開くこととなろう。

勿論、農業労働における集団化と共同体的農業経済とは同一ではない。ファノンが解放期における農業生産の上昇について述べているところから察すると、農業経営の集団化については否定的な見解をもっている。集団化が強制と思われるような段階においては集団化そのものは問題となりえないのである。

何よりも彼は「主体性」を重視する。西欧文明のもつ一面の便利性という側面についても注意深く対応している。「橋をわがものとする」(四巻P117)として語られる彼の思想は、「橋」をとりあげて住民の主体性ということの意味を述べている。それが住民の意識を豊かにし、住民の筋肉と頭脳とから生み出されたものでない限り、住民は従前通り、「川を渡し舟か、泳いで渡るかしていればよい」という考えである。

西欧帝国主義による「後進国援助」と言われるものが時として、無償という名のもとであっても、過剰生産物の捨て場としてであったり、収奪を効率化させるための港湾、輸送システムの設置等であり、決して、住民の利益を生むものではないことが多いのである。

西欧帝国主義による植民地支配にもかかわらず伝統的農村社会を維持してきた北アフリカアラブ社会の共同体的伝統の中にファノンが将来の社会主義社会のイメージを見ようとする。彼ファノンのイメージする革命論、社会主義論は、生産力史観によって物化された西欧「マルクス主義」革命論、社会主義論に対決して、豊かな人間性に根ざした農民の共同体にもとづいた社会を主張する。農民や、農村を追われ都市においてルンペンプロレタリアとして孤立した住民が、民族解放闘争の中で再び結合して、愛他的で自立的な社会主義的住民として成長してゆく回路を北アフリカの民族解放闘争の中にファノンは

みる。西欧的理性や常識の中にはなく、植民地社会に胎まれる暴力への志向、「非理性的」闘争への志向の中にこそ、革命のとびらをおし開く鍵が存在するとファノンは述べる。

かかるファノンの思想は「先進国」におけるたたかいは「眠りの森の姫君ごっこ」としてはいるが、われわれは、それに「甘んじて」いることができるであろうか。帝国主義はその足下においても「国内植民地」を着々と生みだしている。パリにおいてもロンドンにおいても、白人のための不快労働は有色人種の移民労働者におきかえられている。アメリカにおける黒人労働者の場合もそうである。多くはゲットーにおしこまれ、日雇いの労働に従事させられている。差別・分断の支配体制のもとで、大工業や先端産業から排除された被差別者の多くが肉体的労働や、サービス部門に集中し、彼らが存在するところにおいてたたかわれる闘争がしばしば「非理性的な」暴力的志向をもつてたたかわれている(山谷、釜ヶ崎を見よ。彼らは失うべき何ももたない。現在では大企業労働組合の役職ですらブルジョア的名誉に数えられる)。

われわれはこれらのたたかいに徹底して連帯して、結合すること、あらゆる「常識」や「理性」を排除して、帝国主義的秩序・価値観に打撃を与えなければならぬ。

中国の少数民族

●その現状と実態

山野真一

中国の少数民族について、毛沢東は「十大関係について」の中で、次のように述べている。

「漢族と少数民族との関係にたいするわれわれの政策は、比較的穏当なものであり、わりあい少数民族の賛同を得ている。」

「歴史上の反動支配者、主には漢族の反動支配者が、かつて各民族のあいだに、さまざまなきずをつくり、少数民族をしいたげてきた。これによつてもたらされた影響は、勤労人民のあいだでも、早急に消しがたい。したがって、幹部にたいしても、人民大衆にたいしても、プロレタリア階級の民族政策についての教育を、広範に、持久的におしすすめ、かつ漢族と少数民族との関係をつねに点検するよう心がけるべきである。二年前にいちど点検したが、いま、もういちどやるべきである。」

以上のような書き出しで始まる毛沢東の「漢族と少数

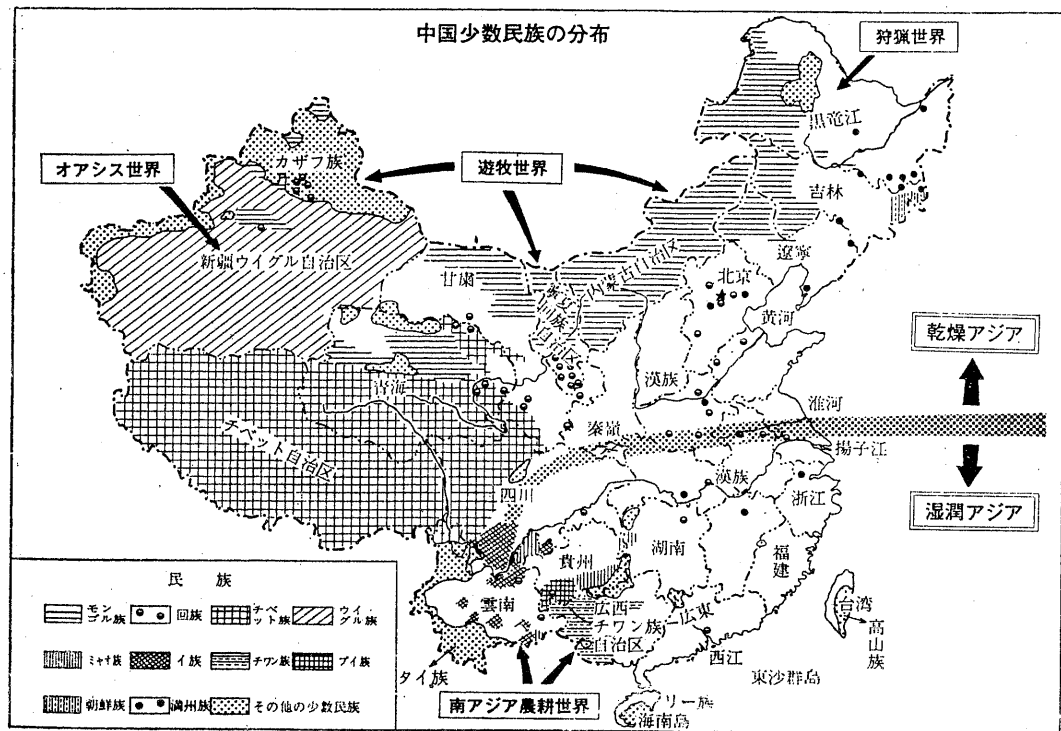
民族との関係」についての記述は、まことに、中国人民の94%を占める漢民族と他の少数民族との関係を象徴的にあらわしていると言えよう。中国の周辺部を居住区とする中国の少数民族は、その長い歴史における支配・被支配の関係の中で、漢民族に対してだけではなく、互いの民族にも様々なあつれきや抗争が存在したのであり、中国における解放後も、これらの歴史的経過が、一朝にして、消えうせたのではないことが、毛沢東のことばの中に、にじみ出るのである。

中国共産党は改正された「中華人民共和国憲法」(八二年第五期全人代五回大会)でも、第一章総則第四条に次のような民族規定を行っている。

第四条 中華人民共和国の各民族は、すべて平等である。国家は、各少数民族の合法的な権利および利益を保障し、各民族の平等、団結、相互援助の関係を維持、発展させる。いづれの民族にたいする差別および抑圧をも禁止し、民族の団結を破壊するか、または民族の分裂をひきおこす行為を禁止する。

国家は、各少数民族の特徴および必要にもとづき、各少数民族地区の経済および文化の速やかな発展に援助をあたえる。

各少数民族の集居する地方では、区域



自治を実施し、自治機関を設け、自治権を行使する。各民族自治地方は、すべて中華人民共和国の切り離し得ない一部である。

各民族は、自己の言語・文字を使用し、発展させる自由を有し、自己の風俗・慣習を保持または改革する自由を有する。

この条文では、各少数民族居住区を自治区とし、「独立する自由」は当然にも認めていない。しかし、問題はソビエトにしても、中国にしても、帝政ロシア、清王朝時代の領土を、そのまま受け継ぎ、一歩もゆずろうとしないばかりか、一例をあげるならば、モンゴル人民の意志に反して、民族分断が、革命後も継続されているのは、両国共産党にとって少数民族問題が、文化面での保護さえしてればこと足りる程度の認識でしかないことの証明である。中国共産党の少数民族に対するかわりは、その創成期における長征の過程に始まるはずであり、それは、まさに、各少数民族の居住区をたどるものであり、その援助、合流なしには、また、現在の中国共産党もなかったはずである。その中国共産党にして、少数民族の政治的権利の保証はこの程度だとすれば、民族問題解決の道のりは、まさに険しく遠いといわねばならない。

それにしても、われわれは、中国の少数民族が、現在どれくらい、また、どこに居住しており、どのような独

自文化を築いているのか、あまりにも知識に乏しい。そこで、本稿では、現在の中国に居住している少数民族を紹介し、中国における民族問題理解の一助としたい。

中国少数民族の人口比率は、総人口の6%にすぎないが、居住している地域は、中国の総面積の50〜60%にも達している。そして、その数は、56と言われており、この各民族すべてが自治区を、形成しているわけではないが、中国の周辺部には、広大な自治区が存在し、独自文化を、発展させている。本稿は、一九七三年に発行された、村松一弥著「中国の少数民族」を引用文献とし、各言語圏をもとにして、各民族を、北から南へ分類する。

I 狩獵と遊牧の民、アルタイ語族—興安嶺の原住民

- || 森にけものを追う人々
 - ツングース系の人々
 - エバエンキ族 人口 七千七百人
 - エバエンキ民族管区。エバエンキとは森林に住む者の意。
 - オロチョン族 人口 二千四百余人
 - トナカイを飼う者の意。
 - マンジュ族 人口 二百四十余万人
 - 漢族との融合により独自性が失なわれ、満州語は黒竜江省の満州族によってのみ使われている。

II 草原遊牧民の子孫たち

- モンゴル系の人々
 - シボ族 人口 二万人。
 - マンジュ族の一支族
 - ホジェン族 人口 六百人
 - 中ソ国境近くで漁業を営むツングース。人口 百二十五万人
 - 北辺の水稻耕作民—延辺朝鮮族自治州を形成している。
 - 内モンゴル自治区に70%が居住し、新疆ウイグル自治区にも集居している。モンゴル文字を使用し、モンゴル語と漢語で教育。
 - ダフル族 人口 五万二千人
 - 黒竜江省、ホロンバイル地方、チチハル付近に居住。同地方居住民族の指導層をなしている。
 - トンシヤン族 人口 一六万人
 - 甘肅モンゴルのイスラム教徒。甘肅トンシヤン自治区に主に居住。
 - ボウナン族 人口 五千五百人
 - トウー族 人口 六万人

III 青海省土族自治県 ラマ教徒。
シルクロードの住人たち

トルコ系イスラム教徒
ウイグル族 人口三百九十万

新疆ウイグル自治区の70%がこの民族。ソビエトウズベク共和国に十万人が居住している。ウイグル語はアラビア文字表記からローマ文字表記に改められている。イスラム教徒。

サラール族 人口 三万二千五百人

青海のトルコ系イスラム教徒。

ユীগ族 人口 四千六百人

甘肅のトルコ系ラマ教徒。

ウズベク族 人口 一万一千人

トルコ・イスラム戦士の子孫。

カザフ族 人口 五十三万人

新疆北部草原のトルコ系遊牧民。

カザフ語も、アラビア文字からローマ文字表記に改められている。

タタール族 人口 四千三百人

中央アジアから来たトルコ族。イスラム教徒。

キルギス族 人口 六万八千人

トルコ化したアーリア人。中国の最西

端に住み全牧区合作化がすすめられている。

タジク族 人口 一万五千人

パミールのアーリア人。

オロス族 人口 九千七百人

中国に帰化したロシア人。ギリシャ正教徒。

ホイ族 人口 三百九十三万人

漢化したイスラム教徒。

IV チベット高原とその周辺の人々 チベット・ビルマ語群

チベット族 人口 二百七十七万人

解放された農奴。ラマ教徒。

メンパ族 人口 不明

アッサム北辺のチベット人。

ロッパ族 人口 不明

幻のチベット遊民。

チャン族 人口 四万三千人

古代チャン族の子孫。

プミ族 人口 一万五千人

雲南に住む古代チャン族の子孫。

トールン族 人口 二千七百人

怒江溪谷北辺に住む山地民族。

ヌー族 人口 一万五千人

コーラオ族 人口 二万三千人

貴州省西部山地に集居。

ヤオ族 人口 七十四万七千人

山地を渡り歩く焼畑耕作民。

シヨオ族 人口 二十二万人

ヤオ族の分家筋。

西南中国の先住民

ワ族 人口 二十八万人

かつて首狩り族の風習を持っていたと伝えられる民族。タイ族の影響下でタイ化している。

パラウン族 人口 六千三百人

タイ化した温和なワ族系民族。

プーラン族 人口 四万一千人

もつともタイ化したワ族系民族。

高山族 人口 二十万人

台湾の山地民族。日本では高砂族とよ

ばれてきた民族。

中国で人口最大の少数民族。

リー族 人口 四十万人

海南島の原住民。

VI 稲作文化のない手たち タイ系諸民族

漢・チベット語族トン・タイ語群の民族

チワン族 人口 七百九十九万人

中国で人口最大の少数民族。

中国で人口最大の少数民族。

V 中国西南山地の原住民たち ミャオ・ヤオ系諸民族

ミャオ族 人口 二百六十八万人

抵抗と歌垣に生きた山間の民。東西二

集団。黒苗(ヘイミャオ)と花苗(ホ

ワミャオ)がある。

イ族 怒江溪谷に住む山地農耕民。

リス族 人口 三百二十六万人

チベット的なイ語系の人々。

ナシ族 人口 三十一万人

チベットの弓の名手たち。

ハニ族 人口 十六万人

妻問い婚を守る古俗豊かな人々。

ラフ族 人口 五十四万人

茶と米をつくる山地民族。

アチャン族 人口 十八万人

ラオス北方のチベット系狩猟民。

ペー族 人口 一万七千人

刀鍛冶の集団。

トゥチャ族 人口 六十八万人

大理盆地にきざく南北融合文化。

チンポー族 人口 六十万人

かつては湖南山地の被差別民。

カチン高原の住人。

中国西南山地の原住民たち ミャオ・ヤオ系諸民族

キン族 人口 四千四百人

中国のベトナム人。

プイ族 人口 百三十一万人

貴州に住むチワン系の民族。

古い稲作文化を伝える人々

トン族 人口 八十三万人

山間に住む古いタイ系民族。

スイ族 人口 十二万七千人

トン族とともに古いタイ系民族。

マオナン族 人口 二万四千人

牛飼いのうまいタイ系民族。

ムーラオ族 人口 四万四千人

歌に生きるスイ族系民族。

タイ族 人口 五十万人

ビルマ文化を取り入れた稲作民族。

以上、紹介して来た各少数民族は現代中国の中で、民族として、認められ、政府によって、保護されており、革命以前の漢族支配の抑圧下で、民族消滅の危機を回避し、独自の文化の維持発展をはかっている。しかし、生産の近代化が進むにつれ、例えば、遊牧で生活していた民族も、生産単位として人民公社化され、定住化を余儀なくされるなどして、古代から彼らが、守っていた生活様式そのものの変更を、半ば強制されており、教育の問題

ひとつとつても、中華人民共和国の公用語である漢語と、各民族の言語をどのように配置していくのか、大きな問題となっている。それ故日本国内のアイヌ民族と同じように、少数民族の言語が、奪われるという問題が、現代中国においても生じているのである。

民族を、現代国家の枠の内に押し込め位置づけようとするれば、どうしても多数民族による少数民族の抑圧問題は、不可避である。

われわれは、これだけの少数民族をかかえる中国共産党の政策が、在外華僑問題も含めて一貫性をもっているか、どうかを、今後も点検し、注目していきたい。

そして、少数民族の政治的権利を保障するとは、どういうことなのか、ともに考えていきたい。

松戸市栄町6の447 蒼志舎

定価 二百円